

2023年6月13日

第二回定例会 一般質問

少子化対策について

少子化対策についてお伺いします。

厚生労働省が発表した人口動態統計によると 2022 年の国内の出生数は 79 万 9728 人で過去最少となりました。1899 年の統計開始以来初めてであり、少子化のペースは国の推計より 11 年も早まっています。このため岸田首相は異次元の少子化対策に挑戦すると表明し、子ども関連予算を増加するとしております。公明党はこれまでも「こどもの幸せを最優先する社会」を目指して、結党以来、教科書の無償配布や児童手当の創設等の政策を実現してきました。2006 年には幼児教育・保育の無償化などの政策を具体化、昨年 11 月には、結婚、妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでの切れ目のない政策を「子育て応援トータルプラン」として取りまとめました。

練馬区でも、この 4 月より、国都与連携し出産一時金を 50 万円に引き上げ、1 歳の誕生日までに 22 万円分のギフトカード等を一定条件のもとお渡しをしています。また、我が会派が強く要望し、多子世帯の経済的負担軽減策として第 2 子目以降給食費無償化を実施されました。改めて高く評価させていただきます。そこで、多子世帯に対する諸施策について何点かお伺いします。

高校生の大学進学希望率は子どもが多い世帯ほど低い傾向があります。子ども 2 人の世帯に比べ 3 人の世帯は 71.2%と 9 ポイント低く、4 人以上では 62.1%と更に顕著となります。高等教育費の重さは、出産や子育てをためらう一因とされており少子化に歯止めをかけるために重要となります。

そのため、2024 年度に高等教育修学支援制度が改正され「給付型奨学金」の支給対象が広がる予定です。具体的には、子ども 3 人以上の多子世帯と私立校の理工農系学生において、条件を保護者の世帯年収 380 万円から万円に拡大され、

支援を受けられる学生が約 20 万人増えます。しかし、収入要件は課税標準額などを元に計算する必要があり、受験生やその保護者が該当するかどうかを判断するのは簡単ではありません。複雑な制度を知らずに進学を断念することが無いよう丁寧な広報が欠かせません。

そこで 1 点目に多子世帯への給付型奨学金についてお伺いします。この制度の周知は第一に国と高校段階となります。しかし、区としても多子世帯へ修学支援制度が変わることや複雑な制度であることを周知し、知らずに進学をあきらめることをなくすべきと考えます。区のご所見をお聞かせください。

2 点目に、多子世帯の経済負担の軽減についてお伺いします。

現在、高校生世代を持つ家庭の経済負担軽減として医療費無償化を実施されています。

しかしながら、インフルエンザ予防接種については自己負担となり、お子さまの多いご家庭からは、受験等でインフルエンザ予防接種を行いたいが高費用が高く、家庭の負担が大きいとお声をいただいております。今までも、我が会派は中学三年生の受験生対象にインフルエンザ接種費用助成の要望をさせていただいておりますが、実施に至っておりません。

埼玉県川島町や茨城県利根町では、第 3 子以降の多子世帯で中学 3 年生までの方に、インフルエンザ予防接種助成を行っております。

練馬区でも多子世帯への経済負担軽減としてインフルエンザ予防接種助成をすべきと要望致しますが、区のご所見をお聞かせください。

<教育長答弁>

給付型奨学金の周知についてです。

受験生やその保護者に奨学金制度の情報が行き届くよう、区立中学校において、将来の進路選択の参考として情報提供を行ってまいります。

また、図書館、児童館などの区立施設にポスターを掲示するほか、区ホームページや公式ツイッターなどを通じ周知に努めてまいります。

<健康部長>

予防接種およびがん対策についてお答えします。

区では、麻しん風しんや、みずぼうそうワクチンなど予防接種法に基づく定期接種やおたふくかぜワクチンなど、国の予防接種検討部会の方針に基づき、広く効果があると推奨されている予防接種について助成を行っています。

インフルエンザワクチンについては、特に、肺炎で重症化しやすい高齢者は予防の効果が高いとされ、定期接種の対象となっていますが、小児についてはなっていない。引き続き国や都の動向を注視してまいります。